

日本次世代経営者ファンド

愛称：情熱列島

運用報告書(全体版)

第4期（決算日2025年11月7日）

作成対象期間（2024年11月8日～2025年11月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、2025年7月31日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2031年11月7日となりましたので、ご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2022年4月1日から2031年11月7日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、次世代の日本を担うと考えられる経営者に着目し、中長期的な企業価値向上が期待される企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額					株組入比率	株先物比率	純資産額
		税分	込配	み金	期騰	中落率			
(設定日) 2022年4月1日	円 10,000		円 —		% —		% —	% —	百万円 500
1期(2022年11月7日)	9,679		0		△ 3.2		95.4	—	535
2期(2023年11月7日)	10,644		5		10.0		97.6	—	599
3期(2024年11月7日)	14,276		230		36.3		98.8	—	861
4期(2025年11月7日)	17,091		390		22.5		99.1	—	1,048

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

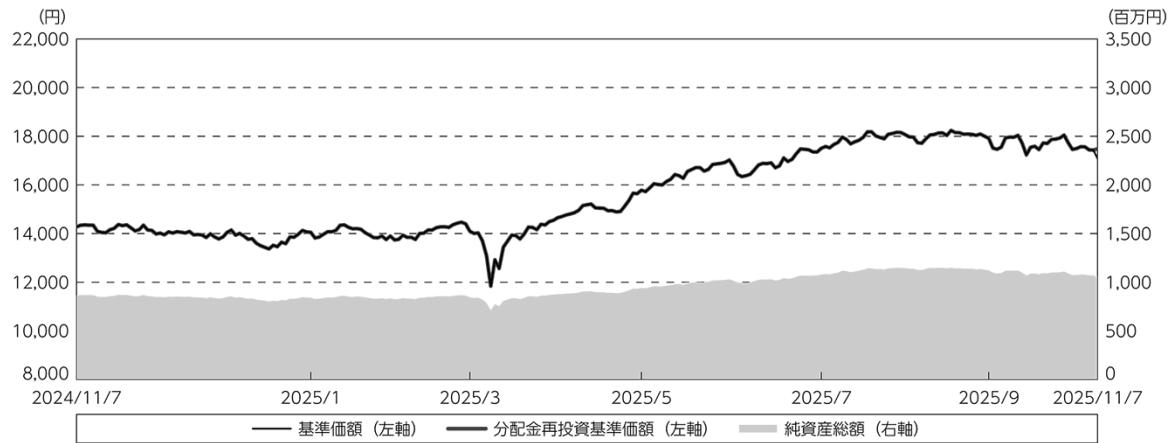
年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株先物比率	式率
		騰	落			
(期首) 2024年11月7日	円 14,276		% —		% 98.8	% —
11月末	14,342		0.5		97.3	—
12月末	14,143		△ 0.9		98.9	—
2025年1月末	14,048		△ 1.6		98.9	—
2月末	13,755		△ 3.6		98.8	—
3月末	14,093		△ 1.3		98.4	—
4月末	14,652		2.6		98.5	—
5月末	15,780		10.5		98.0	—
6月末	17,024		19.2		98.5	—
7月末	17,506		22.6		96.9	—
8月末	18,069		26.6		99.2	—
9月末	17,915		25.5		99.3	—
10月末	17,571		23.1		98.0	—
(期末) 2025年11月7日	17,481		22.5		99.1	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首 : 14,276円

期 末 : 17,091円 (既払分配金(税込み) : 390円)

騰落率 : 22.5% (分配金再投資ベース)

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指標化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

- ・日本企業の自社株買いが相次いで発表されたこと
- ・日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと
- ・自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと

（下落要因）

- ・日銀の追加利上げに関する思惑や財政拡大への懸念から長期金利が上昇したこと
- ・米国の中止に対する半導体輸出規制強化が報道されたこと
- ・トランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことで世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと

○投資環境

期首から6月末にかけては、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉の進展が好感されたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ期待が高まったことなどから株式市場は上昇しました。

7月上旬、米国の関税政策に対する警戒感から下落する局面がありましたが、7月中旬から期末にかけて、日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したことや、米大手クラウド企業の好決算を受けて国内の半導体やAIに関連する企業への業績拡大期待が高まったこと、自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの思惑から株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

①輸送用機器

三櫻工業、NOKを買い付け

②その他製品

河合楽器製作所、前田工織を買い付け

③小売業

トライアルホールディングス、ギフトホールディングスを買い付け

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①情報・通信業

くすりの窓口、エコナビスタを売却

②機械

THK、ローツェを売却

③化学

I-ne、ミルボンを売却

○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2024年11月8日～ 2025年11月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	390 2.231%
当期の収益	390
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,090

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンドは第5期を迎えます。

「足元の環境に左右されない長期の目線」、「既存のしがらみに捉われない人材登用や組織改革」、「次の社会ニーズへの機敏な対応」などの観点を通じ、既にそうした優良な経営を実践していることで継続的な成長が期待できる企業、また上記の特性を持つ経営へと変化することで再成長が期待できる企業に注目し、投資をしていく方針です。不透明な外部環境の継続が想定されますが、引き続き中長期的な視点から成長力のある企業の発掘・投資をしていく考えです。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年11月8日～2025年11月7日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 171	% 1.089	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(104)	(0.660)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(61)	(0.385)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(7)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	21	0.133	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(21)	(0.133)	
(c) その他の費用	1	0.003	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	193	1.225	
期中の平均基準価額は、15,741円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

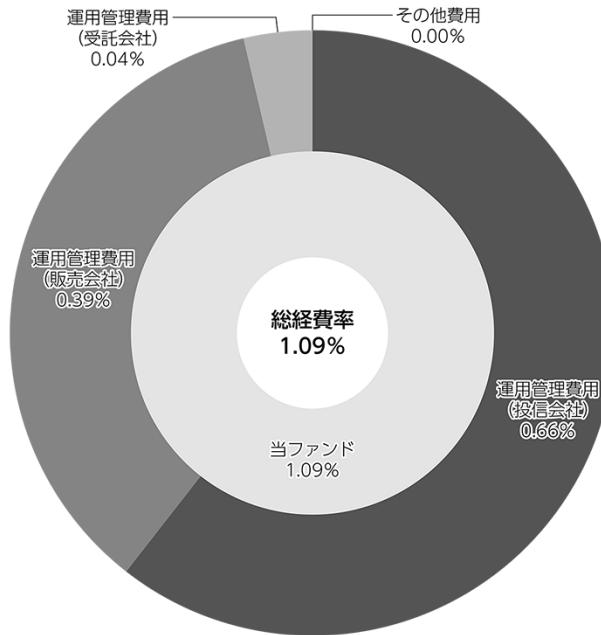
*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月8日～2025年11月7日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 525 (85)	千円 853, 245 (-)	千株 440	千円 853, 004

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年11月8日～2025年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,706, 249千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	943, 292千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.80

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月8日～2025年11月7日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 853	百万円 111	% 13.0	百万円 853	百万円 197	% 23.1

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
株式	百万円 27

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	1,274千円
うち利害関係人への支払額 (B)	225千円
(B) / (A)	17.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2024年11月8日～2025年11月7日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 500	百万円 —	百万円 —	百万円 500	当初設定時における取得

(2025年11月7日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
建設業 (1.2%)	千株	千株	千円	
トヨコー	—	5.9	12,749	
食料品 (11.1%)				
ライフドリンク カンパニー	—	5	9,975	
和弘食品	10.9	14.2	43,168	
やまみ	2.7	6.1	24,064	
オリオンビール	—	10.2	16,126	
ミヨシ油脂	—	9.5	21,603	
化学 (2.3%)				
ミライアル	0.4	—	—	
扶桑化学工業	0.1	1.2	6,912	
ミルボン	5.1	1.4	3,334	
I - n e	9.6	4.7	5,898	
東洋合成工業	2	1.2	8,304	
医薬品 (4.6%)				
タウンズ	24.7	40.7	22,995	
ペプチドリーム	0.7	16.4	25,018	
ゴム製品 (2.6%)				
オカモト	0.9	5.3	26,977	
ガラス・土石製品 (2.0%)				
MARUWA	—	0.5	21,125	
機械 (7.8%)				
小池酸素工業	7.8	38.3	59,862	
ホソカワミクロン	1.4	0.6	3,336	
ローツエ	6.8	1	2,149	
THK	8	—	—	
マキタ	3.6	3.4	15,228	
電気機器 (3.7%)				
MCJ	2.6	12.3	17,478	
日本セラミック	0.2	—	—	
市光工業	59	44.9	20,698	
輸送用機器 (4.8%)				
アクセルスペースホールディングス	—	1.9	1,166	
三櫻工業	—	27.5	24,585	
NOK	0.6	7.5	20,381	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
ハイレックスコーポレーション	千株	千株	千円	
—	2.9	1.3	3,655	
その他製品 (8.7%)				
ブシロード	63.7	81.2	23,304	
前田工織	1.2	11.2	22,008	
タカラトミー	0.2	—	—	
ヨネックス	5.4	4.8	19,872	
小松ウォール工業	5.6	0.2	504	
河合楽器製作所	—	9.6	24,768	
陸運業 (1.3%)				
山九	1.8	1.6	13,505	
空運業 (1.1%)				
スカイマーク	—	26.5	11,766	
情報・通信業 (13.3%)				
ソラコム	5.4	—	—	
ラクス	0.2	—	—	
マネーフォワード	1.7	0.6	2,562	
c o l y	—	4.6	9,471	
ビジョナル	0.8	0.2	2,023	
ユーズナー	—	8.1	23,449	
メルカリ	0.4	0.4	889	
ボードルア	2.4	—	—	
N E	—	5.7	4,047	
H E N N G E	—	0.3	428	
B A S E	18.3	—	—	
J M D C	4.7	0.3	1,353	
ドリーム・アーツ	6	2.2	8,481	
A r e n t	1.4	4.3	17,651	
A B E J A	5.5	0.2	547	
エコナビスタ	13.8	—	—	
ぐすりの窓口	26.1	2.4	7,992	
Q P S 研究所	30.5	30	59,700	
卸売業 (6.1%)				
ジーデップ・アドバンス	2.2	5.2	14,898	
フーディソン	11.3	11.3	9,627	
クワザワホールディングス	32.1	34	19,822	

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
J Kホールディングス	千株	千株	千円
小売業 (8.1%)	—	15.1	19,056
トライアルホールディングス	—	8.2	17,113
I N G S	2	3.9	12,168
H a m e e	—	5.7	2,872
ペガコーポレーション	26.1	16.5	26,647
力の源ホールディングス	14.7	—	—
アップガレージグループ	—	0.5	550
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	0.1	7.5	7,498
ギフトホールディングス	—	3.6	11,610
ファーストリテイリング	—	0.1	5,721
保険業 (1.29%)			
ライフネット生命保険	15.3	6.8	12,546
F Pパートナー	0.3	—	—
その他金融業 (0.2%)			
イー・ギャランティ	4.7	1	1,668
不動産業 (4.4%)			
S R Eホールディングス	—	5.6	15,489
アズーム	—	6.2	30,194
エリアリンク	1.5	—	—
カチタス	13.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
サービス業 (15.5%)	千株	千株	千円
マテリアルグループ	29.2	17.1	11,320
アストロスケールホールディングス	11.8	14	10,318
フィットイージー	22.5	2.3	6,074
タイミー	9.3	15.3	20,777
S c h o o	—	1.6	1,052
ラクサス・テクノロジーズ	—	66.9	10,035
M I C	—	10.1	25,260
ブッキングリゾート	—	12.8	13,990
ムービン・ストラテジック・キャリア	—	2.9	7,545
ヴィス	—	21.5	29,369
アドベンチャー	1.2	0.7	1,583
K e e P e r 技研	4.9	—	—
ユニバーサル園芸社	7	1.8	10,458
レジョブ	14.7	—	—
プロレド・パートナーズ	16.6	3	1,659
M a c b e e P l a n e t	—	6.2	11,284
L I T A L I C O	6.5	—	—
合計	株数・金額	592	762 1,039,328
	銘柄数<比率>	62	74 <99.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年11月7日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
コール・ローン等、その他	1,039,328	96.1
投資信託財産総額	41,717	3.9
	1,081,045	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月7日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,081,045,225 円
コール・ローン等	33,875,545
株式(評価額)	1,039,328,850
未収入金	4,464,176
未収配当金	3,376,200
未収利息	454
(B) 負債	32,175,578
未払金	2,243,572
未払収益分配金	23,934,268
未払解約金	208,651
未払信託報酬	5,771,657
その他未払費用	17,430
(C) 純資産総額(A-B)	1,048,869,647
元本	613,699,186
次期繰越損益金	435,170,461
(D) 受益権総口数	613,699,186口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,091円

(注) 期首元本額は603,656,573円、期中追加設定元本額は73,456,999円、期中一部解約元本額は63,414,386円、1口当たり純資産額は1.7091円です。

○損益の状況 (2024年11月8日～2025年11月7日)

項目	当期
(A) 配当等収益	13,285,811
受取配当金	13,213,612
受取利息	72,072
その他収益金	127
(B) 有価証券売買損益	176,235,655
売買益	274,881,518
売買損	△ 98,645,863
(C) 信託報酬等	△ 10,356,978
(D) 当期損益金(A+B+C)	179,164,488
(E) 前期繰越損益金	143,931,838
(F) 追加信託差損益金	136,008,403
(配当等相当額)	(35,210,313)
(売買損益相当額)	(100,798,090)
(G) 計(D+E+F)	459,104,729
(H) 収益分配金	△ 23,934,268
次期繰越損益金(G+H)	435,170,461
追加信託差損益金	136,008,403
(配当等相当額)	(35,210,313)
(売買損益相当額)	(100,798,090)
分配準備積立金	299,162,058

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2024年11月8日～2025年11月7日) は以下の通りです。

項目	当期
	2024年11月8日～ 2025年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	12,559,787円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	166,604,701円
c. 信託約款に定める収益調整金	136,008,403円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	143,931,838円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	459,104,729円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,480円
g. 分配金	23,934,268円
h. 分配金(1万口当たり)	390円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	390円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

②信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2031年11月7日とする所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年7月31日>